

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策担当課長	氏名	大島 秀信
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 合計特殊出生率(※1)	指数	1.50 (H27)	1.43(概数) (H23)	(H24)	
		2 ワークライフバランス企業登録数(※2)	企業	600 (H27)	338 (H23)	(H24)	
施策2	健全な育成環境の整備	放課後児童クラブの研修参加数	箇所	270 (H27)	(H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	少子化対策の推進	合計特殊出生率	指数	1.50 (H27)	1.43(概数) (H23)	(H24)	1 次世代育成支援対策費	一般県民、関係団体、企業経営者等	3,717			
								2 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	一般県民、関係団体等	2,000,000			
	課題2	次世代育成支援の促進	ワークライフバランス企業登録数	企業	600 (H27)	338 (H23)	(H24)	ワークライフバランス推進事業費	企業	22,900			
施策2	課題1	健全な育成環境の整備	放課後児童クラブの研修参加数	箇所	270 (H27)	(H23)	(H24)	豊かな放課後づくり推進事業費	指導員	2,000			

【用語説明】

※1 合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子供の数を示す。女性の十五歳から四十九歳までの年齢別出生率を合計して算出する。

※2 ワークライフバランス企業

雇用労働者がワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を図るために必要な職場環境の整備を行う企業をいう。次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動。計画を策定した者は、いしかわ子ども総合条例に基づき、県にワークライフバランス企業として登録することができる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 次世代育成支援対策費	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策室
	根拠法令: いしかわ子ども総合条例		成 職・氏名: 次世代GL 谷内 勇人
	・計画等: いしかわエンゼルプラン2010		者 電話番号: 076 - 225 - 1447 内線 4185

事業の背景・目的

「いしかわ子ども総合条例」及び「いしかわエンゼルプラン2010」に基づき、子育てをお互いに支え合う社会の実現に向けた取組みを推進する。

事業の概要

- 1 プレミアム・パスポート事業の推進
 - (1) 優良協賛企業に対する知事表彰
委託先: 子育てにやさしい企業推進協議会
 - (2) 子育てにやさしい企業推進協議会負担金

- 2 いしかわエンゼルプラン2010推進協議会開催費
プランの進捗状況の点検と課題等を協議 年2回開催
構成員: 28名(学識経験者、関係団体等の代表者等)
設置根拠: 次世代育成支援対策推進法第21条

- 3 石川県顧問(少子化対策担当)の設置
本県の少子化対策全般に対し、専門的な知識・経験に基づく助言をいただく。
柏女 霊峰 氏 (非常勤嘱託)
淑徳大学総合福祉学部教授・同大学院教授

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進					評価
課題	少子化対策の推進					
指標	合計特殊出生率				単位	指数
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
1.50	1.41	1.40	1.44	1.43(概数)		
事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費: 予算	21,609	18,436	17,582	4,902	3,717	
決算	21,609	18,446	15,483	3,229		
一般: 予算	21,609	18,436	4,982	4,902	3,717	
財源: 決算	21,609	18,346	4,982	3,229		
事業費累計	21,609	40,055	55,538	58,767	62,484	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康福祉部少子化対策監室 成 職・氏名: 主任主事 吉田 裕志 者 電話番号: 076 - 225 - 1447 内線 4186
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2010	

事業の背景・目的
 少子化問題に対する今日的な課題に対応するため、社会福祉事業振興基金の貸付金の運用益を活用する新たな仕組みを導入し、(財)いしかわ子育て支援財団が行う子ども・子育て支援事業を強化する。

事業の概要
 県から(財)いしかわ子育て支援財団に対し長期貸付を行い、県債を運用して得た運用益を活用し、子ども・子育て支援に係る取り組みを推進する。

- 貸付額: 20億円
- 貸付期間: H24.4.1～H29.3.1(5年間)
- 運用見込: 年間約26,000千円
- 事業内容:
 1. 晩婚化対策
 - ・異性とのコミュニケーション等を指南する「いしかわ婚活実践大学校」の実施。
 2. 子育て不安等の解消
 - ・子どもができる前の男女の子育てに対する不安解消を図るため、育児体験や子育て支援の制度等について学習する「あなたもパパママ体験塾」の実施。
 3. 人材の育成等
 - ・財団に登録する育児サポーター等を対象にレベルアップ研修を実施し、地域活動の指導者となる専門性を持った人材(子育てマエストラ)を養成。
 - ・地域のNPO、育児サークル等が連携して行う子育て支援人材を育成する取り組みへの支援
 4. 地域活動をつなぐ支援
 - ・財団が設定したテーマに基づき、地域内の育児サークル、子育て支援NPO、企業など協働して取り組む活動を支援。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価:	
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指数
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	1.50	1.41	1.40	1.44	1.43	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					2,000,000
	決算					
一般	予算					
	決算					
財源	決算					
事業費累計		0	0	0	0	2,000,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:
	根拠法令	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2010
	計画等	

作成者	組織	少子化対策監室
職・氏名	主任主事	定司 太一
電話番号	076 - 225 - 1447	内線 4187

1 事業の目的
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進は、子育て支援策の重要なテーマとしていしかわエンゼルプラン2010においても重点分野の一つに位置づけられており、企業や県民に対してワークライフバランスの普及啓発を図り、仕事と生活の調和が実現した社会を目指す。
 ワークライフバランス(仕事と生活の調和:WLB)を推進するため、県民・労働者及び企業に対してその重要性を普及啓発するとともに、実践に向けた取組みについても支援する。

2 事業の概要

I 県民・労働者に対するワークライフバランスの啓発や実践に向けた取組みの支援

① キャッチフレーズを活用した企業タイアップ商品の企画制作 (いしかわ子育て支援財団に委託)
 食品メーカーやスーパー等と連携したキャッチフレーズや子どもの写真を活用した商品の企画制作

② 労働者の身近な取組み(実践)事例の紹介 (財団に委託)
 WLBを実践する従業員にスポットを当てた労働者向けの情報誌を新たに作成し、周知する。

③ パパ子育て講座の開催 (子ども夢フォーラムに委託)
 企業の男性社員を主な対象とした、家庭における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を実施する。

II 企業に対するワークライフバランスの啓発や実践に向けた取組みの支援

① 企業への知事表彰
 WLB登録企業(県のHPで一般事業主行動計画の内容を公表している企業)のうち、優れた取組みを実施している企業に対して表彰する。

② 推進員の企業訪問 (財団に委託)
 H25年度からのいしかわ子ども総合条例による従業員50人～99人企業の一般事業主行動計画策定・公表義務化を前に、行動計画未策定や理解不十分な企業に対して、WLB推進員が訪問し、WLBに関する理解の促進や策定方法を説明する。

③ 業界団体との共催による実践セミナーの開催
 各団体などが主催する経営者や労務担当者が集まる機会を活用し、WLBについてのセミナーを開催し、中小企業などが取り組んでいる実践事例や成果などを紹介し、取組みへのヒントを与える。

④ 企業への普及・啓発用取組み事例集の作成及び事例を通じたワークショップの開催 (財団に委託)
 H23年度に実施した企業に対するWLBの取組み状況に関するアンケート調査等をもとに、WLB推進に取り組んでいる企業の取組み内容を分かり易く紹介した普及・啓発用の事例集を作成・周知するとともに、事例を通じたワークショップを開催する。

⑤ 専門コンサルタントの派遣 (財団に委託)
 県登録のWLBコンサルタントや県外の専門コンサルタントを県内企業の要望に応じて派遣し、企業現場で実態に

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進	評価				
課題	次世代育成支援の促進					
指標	ワークライフバランス登録企業数	単位	企業			
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	600	199	206	253	338	

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	4,800	7,460	28,200	32,100	22,900
	決算	4,800	7,460	20,014	25,776	
一般	予算	4,800	4,960	3,700	800	22,900
財源	決算	4,800	4,960	2,700	800	
事業費累計		4,800	12,260	32,274	58,050	80,950

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	豊かな放課後づくり推進事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作 組 織	健康福祉部少子化対策監室	
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	健全育成GL・末井	
							者 電話番号	076 - 225 - 1422 内線 4070

事業の背景・目的

放課後児童クラブ指導員の交流促進や資質向上を図るため、地区別研修を新たに設けるほか、初任者や管理者向けといった対象者別の研修も合わせて実施することにより、指導員等が研修に参加する機会を大幅に増やし、県内の放課後児童クラブの質の向上を図る。

事業の概要

(1) 研修概要 全32回実施(予定)

区分	全 体 研 修				地 区 別 研 修		
内容	初任者向け研修	指導者養成研修	運営管理研修		地区ごとに研修テーマを設定		
回数	加賀・能登各1回	加賀・能登各2回	全県2回		4地区×6回程度		
対象	主に初任者	実務経験3年以上の指導員	運営管理者	+	全指導員		
詳細	◇初任者向け基礎プログラム(講義、実践研修等)	◇核となる指導員の育成を図る ◇指導員に教育指導できるようなリーダーとなる人材を養成	◇クラブを運営する管理者向けの研修 ◇運営者として、施設の安全管理や緊急時の対応、関係機関との連携等について研修	+	◇研修会への参加機会をより多く提供するため、県内の地区ブロック単位で研修会を開催		

(2) 委託先 石川県放課後児童クラブ団体連絡協議会(事務局:(財)いしかわ子育て支援財団)

(3) 負担割合 国1/3、県2/3

これまでの見直し状況

H24年度より、地区別研修を新たに設けたほか、初任者や管理者向けといった対象者別の研修を合わせて実施することにより、指導員等が研修に参加する機会を大幅に増加させた。

施策・課題の状況						
施策	健全な育成環境の整備					評価
課題	健全な育成環境の整備					
	指標	放課後児童クラブの研修参加数			単位	箇所
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	257	-	-	-	-	-

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	306	290	275	261	2,000	
予 算	306	290	275	261	2,000	
決 算	204	194	184	174	1,684	
財源	204	194	184	174		
決 算	204	194	184	174		
事業費累計	5,344	5,634	5,909	6,170	8,170	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		